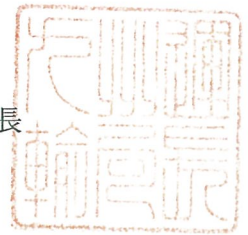


九 運 総 務 第 7 号  
平成31年4月15日

(一社)日本自動車販売協会連合会 九州各県支部 様

九州運輸局長



健康増進法の一部を改正する法律（平成30年法律第78号）  
の施行に伴う喫煙場所の取扱いについて

標記について、健康増進法の一部を改正する法律（平成30年法律第78号）の施行に伴い、国及び地方公共団体の行政機関の庁舎は、禁煙施設として指定される特定施設となり、屋内はもとより敷地内での喫煙が禁止されます。

このため、九州運輸局におきましても、令和元年6月30日までに屋内喫煙所及び室外喫煙場所（灰皿等）を廃止・撤去し、令和元年7月1日より敷地内において全面禁煙になりますので、この趣旨をご理解のうえ貴傘下会員に対し周知方よろしくお願い致します。

## 改正の趣旨

望まない受動喫煙の防止を図るため、多数の者が利用する施設等の区分に応じ、当該施設等の一定の場所を除き喫煙を禁止するとともに、当該施設等の管理について権原を有する者が講ずべき措置等について定める。

### 【基本的考え方 第1】「望まない受動喫煙」をなくす

受動喫煙が他人に与える健康影響と、喫煙者が一定程度いる現状を踏まえ、屋内において、受動喫煙にさらされることを望まない者がそのような状況に置かれることのないようにすることを基本に、「望まない受動喫煙」をなくす。

### 【基本的考え方 第2】受動喫煙による健康影響が大きい子ども、患者等に特に配慮

子どもなど20歳未満の者、患者等は受動喫煙による健康影響が大きいことを考慮し、こうした方々が主たる利用者となる施設や、屋外について、受動喫煙対策を一層徹底する。

### 【基本的考え方 第3】施設の類型・場所ごとに対策を実施

「望まない受動喫煙」をなくすという観点から、施設の類型・場所ごとに、主たる利用者の違いや、受動喫煙が他人に与える健康影響の程度に応じ、禁煙措置や喫煙場所の特定を行うとともに、掲示の義務付けなどの対策を講ずる。

その際、既存の飲食店のうち経営規模が小さい事業者が運営するものについては、事業継続に配慮し、必要な措置を講ずる。

## 改正の概要

### 1. 国及び地方公共団体の責務等

- (1) 国及び地方公共団体は、望まない受動喫煙が生じないよう、受動喫煙を防止するための措置を総合的かつ効果的に推進するよう努める。
- (2) 国、都道府県、市町村、多数の者が利用する施設等の管理権原者その他の関係者は、望まない受動喫煙が生じないよう、受動喫煙を防止するための措置の総合的かつ効果的な推進を図るため、相互に連携を図りながら協力するよう努める。
- (3) 国は、受動喫煙の防止に関する施策の策定に必要な調査研究を推進するよう努める。

# 改正健康増進法の施行期日について

- 一部施行①（国及び地方公共団体の責務等）の施行期日は2019年1月24日とする。
- 一部施行②（学校・病院・児童福祉施設等、**行政機関**）の施行期日は2019年7月1日とする。

2018年	2019年		2020年		
7月25日	1月24日	7月1日	9月（ラグビーW杯）	4月	7月（東京オリパラ）
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">法律公布</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                     一部施行①（国及び地方公共団体の責務等）                      （公布後6ヶ月以内で政令で定める日）                 </div>				
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                     一部施行②（学校・病院・児童福祉施設等、<b>行政機関</b>）                      （公布後1年6ヶ月以内で政令で定める日）                 </div>				
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                     全面施行（上記以外の施設等）                      2020年4月1日                 </div>				